



【ご参考】

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月15日

会社名 株式会社 大丸

URL <http://www.daimaru.co.jp/>

代表者 (役職名)取締役会長兼最高経営責任者 (氏名)奥田 務

問合せ先責任者 J.フロント リテイリング株式会社 (氏名)小澤 雅 TEL (03)6895-0178
(役職名)業務本部財務部長

半期報告書提出予定日 平成19年11月26日 配当支払開始予定日 平成19年11月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期及び対前期増減率)

	売上高 (営業収益)		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	409,003	2.0	14,086	1.3	13,927	2.9	7,953	15.9
18年8月中間期	401,141	1.3	13,909	13.5	13,536	15.0	6,860	8.5
	(401,919)	1.3)						
19年2月期	835,522	1.7	34,671	13.0	33,353	10.5	17,304	8.0
	(837,032)	1.8)						

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	30	17	30	13
18年8月中間期	26	03	25	99
19年2月期	65	65	65	55

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 145百万円 18年8月中間期 76百万円 19年2月期 181百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
19年8月中間期	378,438		114,467		29.2	418	74
18年8月中間期	371,454		99,657		25.9	364	30
19年2月期	375,513		109,308		28.1	400	29

(参考) 自己資本 19年8月中間期 110,400百万円 18年8月中間期 96,037百万円 19年2月期 105,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年8月中間期	14,178		△2,956		△7,661		36,648	
18年8月中間期	10,728		6,375		△7,013		34,072	
19年2月期	24,347		3,357		△18,590		33,103	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	5	00	6	00	11	00
20年2月期	6	00	—	—	6	00
20年2月期(予想)	—	—	—	—		

3. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	862,600	3.2	36,500	5.3	35,300	5.8	18,500	6.9	70	17

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年8月中間期 264,530,356株 18年8月中間期 270,830,356株 19年2月期 270,830,356株

② 期末自己株式数

19年8月中間期 878,965株 18年8月中間期 7,210,002株 19年2月期 7,230,480株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期及び対前期増減率)

	売上高（営業収益）		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	230,769	1.7	8,145	△3.8	8,813	△4.8	5,517	2.7
18年8月中間期	226,944	0.6	8,467	17.3	9,258	17.5	5,373	13.6
	(227,803)	(0.6)						
19年2月期	470,756	0.2	20,822	13.6	21,528	15.3	12,651	17.5
	(472,450)	(0.3)						

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	20	92
18年8月中間期	20	38
19年2月期	47	97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	273,362		85,471		31.3	324	04	
18年8月中間期	267,039		76,937		28.8	291	73	
19年2月期	268,321		83,129		31.0	315	23	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 85,471百万円 18年8月中間期 76,937百万円 19年2月期 83,129百万円

2. 20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	491,500	4.4	21,900	5.2	22,300	3.6	13,000	2.8	49	29

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績及び財政状態

(I) 経営成績に関する分析

1. 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、企業部門の収益改善を背景に設備投資が堅調に推移したものの、個人消費への波及にはやや遅れがみられ、比較的緩やかな成長となりました。

小売業界は、消費のサービス化など構造的な変化もあり、低調に推移いたしました。中でも、百貨店業界及びスーパーマーケット業界におきましては、天候不順や業種業態を超えた競争の激化により、売上高が前年実績を下回る状況が続きました。

このような状況のなか、当社はこれまで推進してきた諸改革の深耕を継続して行い、主力の百貨店事業をはじめとするグループ収益力の一段の向上に向け、営業力の強化と経営の効率化に努めてまいりました。

百貨店事業につきましては、お客さまのご満足の向上に向け、「マーチャンダイジング力」と「販売・サービス力」の抜本的強化を狙いとした第2次営業改革の推進や専門的人材の育成など、改革の実効性をさらに高めることによって、他社に抜きん出た品揃えとサービスの実現を目指してまいりました。

一方、食の新業態店舗として、本年3月には「大丸ららぽーと横浜店」、また、10月10日には同業態2号店舗の「大丸浦和パルコ店」を開業しご好評をいただいております。さらには、11月6日第1期移転・開業の東京新店など、首都圏でのお客さまのご支持拡大に向けて、それぞれ準備を進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、対前年同期比2.0%増の4,090億3百万円となり、損益面では、営業利益は人件費をはじめ、諸経費全般の圧縮により、1.3%増の140億86百万円、経常利益は2.9%増の139億27百万円、中間純利益は15.9%増の79億53百万円となりました。

また、単体決算につきましては、売上高は、対前年同期比1.7%増の2,307億69百万円となりましたが、損益面では、営業利益は3.8%減の81億45百万円、経常利益は4.8%減の88億13百万円、一方、中間純利益は2.7%増の55億17百万円となりました。

なお、株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスは、本年9月3日に完全親会社 J.フロント リテイリング株式会社を設立し、経営環境の変化にスピーディーかつ的確に対応する新たな経営体制を整えました。

経営統合前の上期においても、人材交流や統合販促をはじめとして、9月の統合直後からその成果を発揮できるよう、機能別に構成された13の分科会を中心に準備を進めてまいりましたが、今後も、統合効果の実現にスピードを上げて取り組み、お客さま満足と企業価値の最大化に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。セグメント別売上高の前年同期には、その他営業収入を含めて記載いたしております。

百貨店事業

当中間期については、「第2次営業改革」において、本社が「マーチャンダイジング業務」、各店が「販売・サービス業務」との役割の明確化をさらに進め、最大のお客さま満足を最小のコストで実現する仕組みをさらに進化させてまいりました。

固定客づくりの取り組みでは、全社一丸となって「DAIMARU CARD」のお客さま開拓を強化し、カードによるお買上情報を把握し分析することで、今後のお客さまとのコミュニケーションの精度向上や品揃え・売場づくりに反映させることに努めました。

店舗の改装では、お客さまのニーズの変化と各店の地域における競合の激化に対応して、各店舗の差別化、特徴化をさらに推し進めました。

京都店では、3月に女性のための「美と健康と癒し」を追求したコンセプトで「大丸リラクシングガーデン京都」をオープンいたしました。心齋橋店では、4月に8階と屋上のレストランフロアをヴォーリズデザインを採り入れたモダンな空間に全面改装し、「ヴォーリズ ダイニング」としてオープンいたしました。神戸店では、3月から4月にかけて、平成9年のグランドオープン以来初めてとなる1階婦人雑貨フロアの大幅なリニューアルを実施いたしました。

また、百貨店事業の成長と発展の可能性を探る新業態の開発として、本年3月15日には、首都圏最大級の郊外型ショッピングセンターに“食の専門大店”「大丸ららぽーと横浜店」をオープン、10月10日には、新業態の2号店として、「浦和パルコ」に「大丸浦和パルコ店」をオープンいたしました。どちらも「毎日が美味しく楽しく便利な私の街の新鮮市場」をストアコンセプトに、デパ地下のグルメ感覚と高質スーパーマーケットのデイリー性を融合させた店づくりで、地元のお客さまに期待され、ご支持いただけるお店を目指しており、オープン後は、郊外で身近にデパ地下グルメを楽しむことが出来、特に和洋菓子や惣菜コーナーが人気を博しております。

以上の取り組みの結果、当中間期の百貨店事業の売上高は、対前年同期比0.7%増の2,893億57百万円、営業利益は4.3%減の108億64百万円となりました。

なお、11月6日には、当社の首都圏戦略の最も重要な位置付けとなる「大丸東京店」を東京駅八重洲口の超高層ツインタワー「グラントウキョウ ノースタワー」の地下1階～地上13階に移転増床いたします。今回の第1期オープンにつきましては、ストアコンセプトを「TOKYO・オトナ・ライフスタイル百貨店」とし、自分の価値観をしっかりと確立した「オトナのライフスタイル」に徹底的にこだわった百貨店に生まれ変わります。

スーパーマーケット事業

株式会社大丸ピーコックは、高質な「食生活提案型」スーパーマーケットとして、常に変化するマーケットに即応し、お客さまから支持される魅力あるマーチャндаイジングの構築に努めてまいりました。また、本年3月、「三田伊皿子店」「東池袋店」「芝浦アイランド店」と、東京都心部の再開発地域に、都市型スーパーマーケットの最新モデル店を相次いで3店舗オープンいたしました。

各店舗におきましては、品揃え・販売促進・オペレーション等あらゆる面においてきめ細かな見直しを行い、業績改善に向けた対策を講じてまいりました。結果、当事業の売上高は対前年同期比3.1%増の531億8百万円となりました。

また、業務オペレーションの精度アップや、商品管理の徹底による粗利益率の改善等の取り組みにより、営業収益の拡大を図り、さらに、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めた結果、営業利益は6.3%増の8億62百万円となりました。

卸売事業

大丸興業株式会社では、お客さまニーズへのきめ細かな対応やマーケット深耕による需要開拓など提案型の営業に積極的に取り組みました。また開発チームの強化により、新商材や新規事業の開発を加速させました。こうした取り組みの結果、当事業の売上高は、対前年同期比6.9%増の460億71百万円となりました。

加えて、経費の効率的活用により、販売費及び一般管理費の削減を図った結果、営業利益は46.4%増の15億26百万円となりました。

その他事業

その他事業では、それぞれの事業分野で収益力強化に取り組み、売上高は対前年同期比8.0%増の409億39百万円となりました。また、営業利益は販売費及び一般管理費の圧縮を努めましたことにより、52.8%増の12億12百万円となりました。

2. 通期の見通し

平成19年度通期の連結見通しにつきましては、売上高は3.2%増の8,626億円、営業利益は5.3%増の365億円、経常利益は5.8%増の353億円、当期純利益は6.9%増の185億円を予想しております。

(II) 財政状態に関する分析

1. 当中間期の概況

財政状態は、資産合計が3,784億38百万円(対前期末比29億25百万円増)、負債合計が2,639億70百万円(対前期末比22億35百万円減)、純資産合計が1,144億67百万円(対前期末比51億59百万円増)となりました。

次に、キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は141億78百万円となり対前年同期比では34億50百万円の増加となりました。対前年同期比増加の主な要因は、売上債権の減少等によるものであります。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に固定資産の取得により29億56百万円の支出となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に借入金の返済により76億61百万円の支出となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」の当中間連結会計期間期末残高は、対前期末比35億45百万円増加の366億48百万円、有利子負債残高は対前期末比60億25百万円減の717億18百万円となりました。

2. 通期の見通し

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、対前年同期比51億53百万円増の295億円の収入を予想しております。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資等の支出により170億円を見込み、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は社債の償還、借入金の返済等により310億円の支出を見込んでおります。

以上の結果、平成20年2月末の「現金及び現金同等物」の残高は、対前期末比185億円減の150億円、有利子負債残高は対前期末比237億円減の540億円を予想しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成19年 8月期
自己資本比率	17.3%	21.4%	24.8%	28.1%	29.2%
時価ベースの自己資本比率	49.2%	67.9%	112.2%	115.2%	—
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.6年	5.0年	3.3年	3.2年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.0	11.4	18.4	16.9	22.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

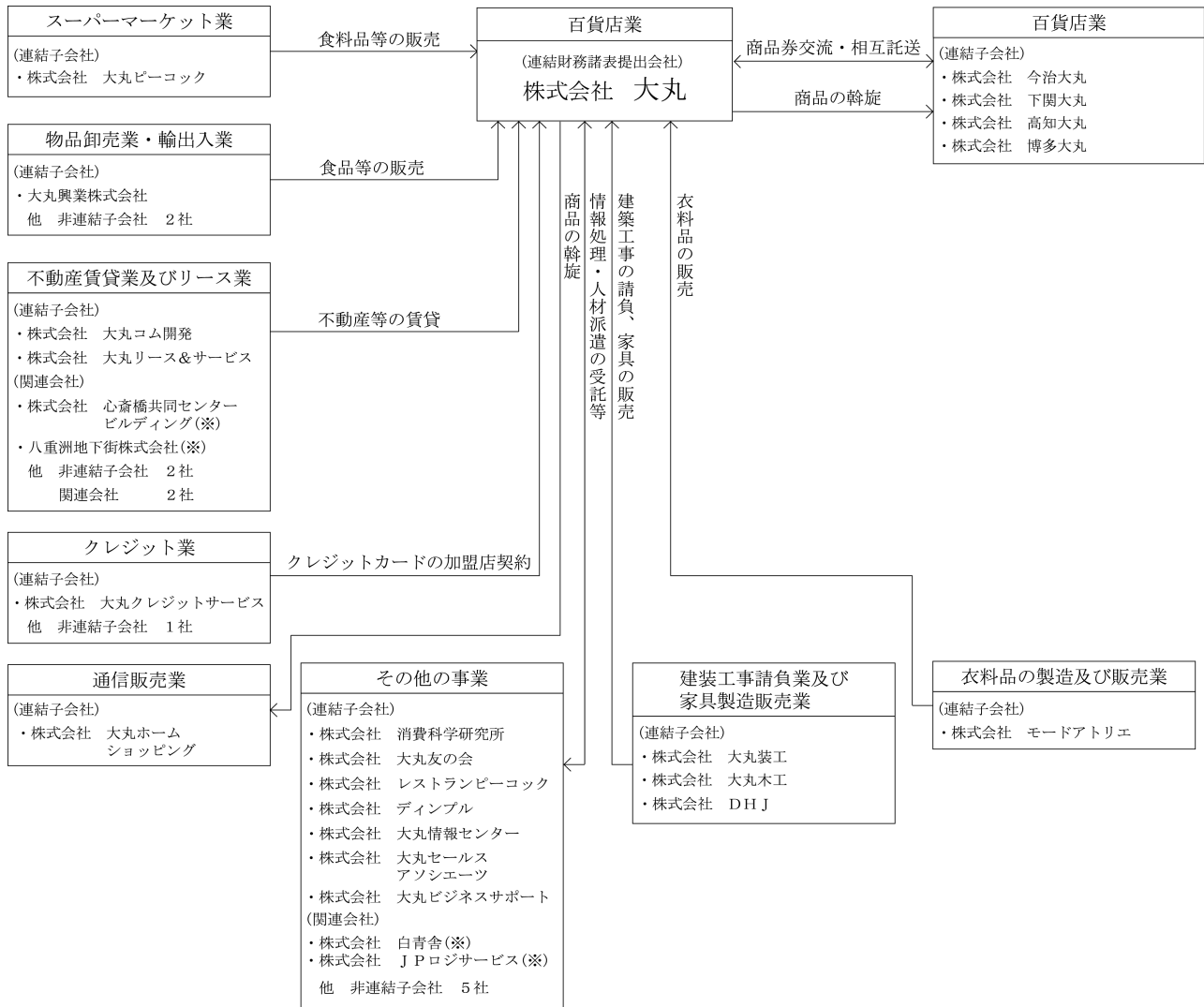
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、当社株式は、平成19年8月27日に上場廃止となったため、平成19年8月期の時価ベースの自己資本比率は算出しておりません。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社31社、関連会社6社で構成され、百貨店業を核とし、スーパーマーケット業、物品卸売業、通信販売業、建装工事請負業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次の通りです。



(注) 1. (※) は持分法適用会社。

2. 事業の種類別セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業、衣料品の製造及び販売業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、他の事業区分はセグメントの区分と同じであります。
3. (株)大丸情報センターは、平成19年9月3日に(株)JFR情報センターに社名変更を行っております。
4. (株)モードアトリエは、平成19年8月31日に解散しております。なお、清算終了は平成19年12月中旬を予定しております。

3 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1		現金及び預金	34,072		36,648		2,576		33,103	
2		受取手形及び 売掛金	52,175		54,392		2,217		57,470	
3		たな卸資産	31,546		30,583		△963		31,903	
4		その他	22,024		25,588		3,564		23,315	
		貸倒引当金	△893		△708		185		△955	
		流動資産合計	138,926	37.4	146,505	38.7	7,579		144,837	38.6
II 固定資産										
1	※1	有形固定資産								
(1)	※2	建物及び 構築物	82,060		79,569				80,371	
(2)	※2	土地	62,628		62,484				62,484	
(3)		その他	1,271	145,960	5,757	147,811	1,851	2,008	144,864	38.6
2		無形固定資産	6,379	1.7	5,663	1.5	△716		5,980	1.6
3		投資その他の 資産								
(1)	※2	投資有価証券	24,696		22,653				25,166	
(2)		長期貸付金	1,757		1,140				1,174	
(3)		長期保証金	37,600		37,528				38,103	
(4)		繰延税金資産	11,522		9,593				9,154	
(5)	※2	その他	5,731		8,902				7,270	
		貸倒引当金	△1,119	80,188	△1,360	78,457	△1,731	△1,039	79,830	21.2
		固定資産合計	232,528	62.6	231,932	61.3	△596		230,676	61.4
		資産合計	371,454	100.0	378,438	100.0	6,984		375,513	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び 買掛金		72,715		78,197		5,482	75,123		
2 短期借入金	※2	38,635		23,874		△14,761	31,782		
3 社債(償還1年内)		—		13,500		13,500	13,500		
4 前受金		35,739		35,914		175	34,870		
5 賞与引当金		6,127		6,280		153	6,116		
6 役員賞与引当金		—		—		—	185		
7 販売促進引当金		2,002		1,745		△257	1,881		
8 その他		38,664		42,832		4,168	42,281		
流動負債合計		193,884	52.2	202,345	53.5	8,461	205,740	54.8	
II 固定負債									
1 社債		22,500		9,000		△13,500	9,000		
2 長期借入金	※2	26,824		25,343		△1,481	23,460		
3 退職給付引当金		25,570		24,402		△1,168	25,197		
4 役員退職慰勞 引当金		102		101		△1	110		
5 その他		2,913		2,777		△136	2,695		
固定負債合計		77,911	21.0	61,624	16.3	△16,287	60,464	16.1	
負債合計		271,796	73.2	263,970	69.8	△7,826	266,205	70.9	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1	資本金	20,283	5.5	20,283	5.4	0	20,283	5.4		
2	資本剰余金	23,184	6.2	23,184	6.1	0	23,184	6.2		
3	利益剰余金	51,855	14.0	62,517	16.5	10,662	60,982	16.2		
4	自己株式	△5,445	△1.5	△649	△0.2	4,796	△5,493	△1.4		
	株主資本合計	89,877	24.1	105,335	27.8	15,458	98,956	26.4		
II 評価・換算差額等										
1	その他有価証券 評価差額金	6,135	1.7	5,084	1.3	△1,051	6,561	1.7		
2	繰延ヘッジ損益	23	0.0	△19	△0.0	△42	△1	△0.0		
	評価・換算 差額等合計	6,159	1.7	5,065	1.3	△1,094	6,560	1.7		
III 少数株主持分										
	少数株主持分	3,620	1.0	4,066	1.1	446	3,791	1.0		
	純資産合計	99,657	26.8	114,467	30.2	14,810	109,308	29.1		
	負債及び 純資産合計	371,454	100.0	378,438	100.0	6,984	375,513	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高											
1 商品売上高		401,141		408,188		835,522					
2 不動産賃貸料収入		—	401,141	100.0	814	409,003	100.0	7,862	—	835,522	100.0
II 売上原価											
1 商品売上原価		301,124		308,196		628,017					
2 不動産賃貸料収入 原価		—	301,124	75.1	466	308,663	75.5	7,539	—	628,017	75.2
売上総利益			100,016	24.9		100,339	24.5	323		207,504	24.8
III その他営業収入			778	0.2		—	—	△778		1,510	0.2
営業総利益			100,794	25.1		100,339	24.5	△455		209,015	25.0
IV 販売費及び 一般管理費											
1 役員報酬及び 給与手当		21,065		20,761		48,028					
2 賞与引当金 繰入額		6,070		6,220		6,054					
3 退職給付費用		730		647		1,481					
4 賃借料		10,995		10,942		22,056					
5 広告宣伝費		12,083		12,974		25,220					
6 その他		35,939	86,885	21.7	34,707	86,253	21.1	△632	71,503	174,344	20.9
営業利益			13,909	3.5		14,086	3.4	177		34,671	4.1
V 営業外収益											
1 受取利息		69		135		212					
2 受取配当金		148		152		222					
3 支払不要 債務益		287		860		456					
4 固定資産 受贈益		19		8		30					
5 受取補償金		—		285		—					
6 持分法による 投資利益		76		145		181					
7 雑収入		425	1,027	0.3	320	1,908	0.5	881	742	1,847	0.2
VI 営業外費用											
1 支払利息		735		645		1,433					
2 間仕切等 廃棄損		36		76		73					
3 支払不要債務益 取消		—		583		—					
4 雑支出		628	1,400	0.3	762	2,067	0.5	667	1,658	3,165	0.4
経常利益			13,536	3.4		13,927	3.4	391		33,353	4.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	
Ⅶ 特別利益											
1 固定資産 売却益	※1	4,180			—				4,260		
2 投資有価証券 売却益		1,218	5,398	1.3	6	6	0.0	△5,392	1,536	5,797	0.7
Ⅷ 特別損失											
1 固定資産 売却損	※2	—			—				80		
2 固定資産 除却損等	※3	255			614				405		
3 関係会社株式 評価損		—			100				—		
4 新設店舗 開設前費用		56			178				363		
5 減損損失	※4	1,125	1,437	0.4	—	892	0.2	△545	1,125	1,974	0.2
税金等調整前 中間(当期) 純利益			17,497	4.4		13,040	3.2	△4,457		37,175	4.4
法人税、 住民税及び事業税		5,790			3,597				13,624		
法人税等調整額		4,432	10,222	2.5	1,134	4,732	1.2	△5,490	5,659	19,284	2.3
少数株主利益			413	0.1		354	0.1	△59		586	0.1
中間(当期)純利益			6,860	1.7		7,953	1.9	1,093		17,304	2.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高 (百万円)	20,283	23,184	46,578	△5,459	84,586
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,450		△1,450
役員賞与			△121		△121
中間純利益			6,860		6,860
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分			△12	66	53
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,277	13	5,291
平成18年8月31日残高 (百万円)	20,283	23,184	51,855	△5,445	89,877

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高 (百万円)	7,216	—	7,216	3,273	95,076
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,450
役員賞与					△121
中間純利益					6,860
自己株式の取得					△52
自己株式の処分					53
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,080	23	△1,056	347	△709
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,080	23	△1,056	347	4,581
平成18年8月31日残高 (百万円)	6,135	23	6,159	3,620	99,657

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (百万円)	20,283	23,184	60,982	△5,493	98,956
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,582		△1,582
中間純利益			7,953		7,953
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分			△2	76	74
自己株式の消却			△4,834	4,834	—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,534	4,844	6,379
平成19年8月31日残高 (百万円)	20,283	23,184	62,517	△649	105,335

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	6,561	△1	6,560	3,791	109,308
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,582
中間純利益					7,953
自己株式の取得					△66
自己株式の処分					74
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,476	△18	△1,494	275	△1,219
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,476	△18	△1,494	275	5,159
平成19年8月31日残高 (百万円)	5,084	△19	5,065	4,066	114,467

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高 (百万円)	20,283	23,184	46,578	△5,459	84,586
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,768		△2,768
役員賞与			△121		△121
当期純利益			17,304		17,304
自己株式の取得				△118	△118
自己株式の処分			△11	84	73
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	14,403	△34	14,369
平成19年2月28日残高 (百万円)	20,283	23,184	60,982	△5,493	98,956

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高 (百万円)	7,216	—	7,216	3,273	95,076
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,768
役員賞与					△121
当期純利益					17,304
自己株式の取得					△118
自己株式の処分					73
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△655	△1	△656	518	△137
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△655	△1	△656	518	14,231
平成19年2月28日残高 (百万円)	6,561	△1	6,560	3,791	109,308

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		17,497	13,040	△4,457	37,175
2 減価償却費		4,236	4,169	△67	8,372
3 減損損失		1,125	—	△1,125	1,125
4 連結調整勘定 償却額		△4	—	4	—
5 のれん償却額		—	△2	△2	△8
6 退職給付引当金の 増減額		△349	△794	△445	△722
7 受取利息及び 受取配当金		△239	△287	△48	△435
8 支払利息		735	645	△90	1,433
9 持分法による 投資利益		△76	△145	△69	△181
10 投資有価証券 売却益		△1,218	△6	1,212	△1,536
11 固定資産売却益		△4,180	—	4,180	△4,260
12 関係会社株式 評価損		—	100	100	—
13 販売促進引当金の 増減額		△849	△136	713	△970
14 固定資産売却損		—	—	—	80
15 固定資産除却損等		255	614	359	405
16 貸倒引当金の 増減額		46	73	27	28
17 債権流動化資金の 増減額		△220	△830	△610	507
18 売上債権の増減額		△407	4,741	5,148	△7,955
19 たな卸資産の 増減額		△134	1,319	1,453	△491
20 仕入債務の増減額		3,685	3,073	△612	6,093
21 未払金の増減額		2,319	1,282	△1,037	3,239
22 その他		△2,677	△4,046	△1,369	△2,733
小計		19,544	22,809	3,265	39,163
23 利息及び配当金の 受取額		280	326	46	477
24 利息の支払額		△727	△643	84	△1,443
25 法人税等の支払額		△8,369	△8,314	55	△13,850
営業活動による キャッシュ・フロー		10,728	14,178	3,450	24,347

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
II					
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		△2,322	△5,585	△3,263	△5,611
2		7,831	8	△7,823	8,277
3		△1,470	△542	928	△2,004
4		△12	△37	△25	△37
5		1,747	36	△1,711	2,447
6		△32	△19	13	△45
7		73	55	△18	904
8		91	34	△57	△393
9		—	2,083	2,083	—
10		469	1,010	541	△179
		6,375	△2,956	△9,331	3,357
III					
財務活動による キャッシュ・フロー					
1		△5,115	△6,280	△1,165	△9,115
2		5,440	6,000	560	5,440
3		△5,827	△5,745	82	△12,043
4		△1,444	△1,576	△132	△2,759
5		△68	△68	0	△68
6		△51	△65	△14	△116
7		53	74	21	73
		△7,013	△7,661	△648	△18,590
IV		5	△15	△20	10
V		10,095	3,545	△6,550	9,126
VI		23,977	33,103	9,126	23,977
VII		34,072	36,648	2,576	33,103

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名は、(株)下関大丸、(株)高知大丸、(株)博多大丸、(株)大丸ピーコック、大丸興業(株)である。 なお、当中間連結会計期間から、(株)大丸情報センターの事務処理受託部門を会社分割し、(株)大丸ビジネスサポートを設立、業務を継承したことにより連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービスである。 なお、非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、非連結子会社の総資産合計、売上高合計、持分に見合う中間純損益合計及び利益剰余金合計等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名は、(株)下関大丸、(株)高知大丸、(株)博多大丸、(株)大丸ピーコック、大丸興業(株)である。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社は、「第1企業の概況」4 関係会社の状況に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度から、(株)大丸情報センターの事務処理受託部門を会社分割し、(株)大丸ビジネスサポートを設立、業務を承継したことにより連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービスである。 なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、非連結子会社の総資産合計、売上高合計、持分に見合う当期純損益合計及び利益剰余金合計等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は4社であり、(株)心斎橋共同センタービルディング、八重洲地下街(株)、(株)白青舎、(株)JPロジサービスである。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、大阪ダイヤモンド地下街(株)、ビッグステップ(株)である。 なお、持分法非適用会社は、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、ビッグステップ(株)である。 なお、持分法非適用会社は、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、ビッグステップ(株)である。 なお、持分法非適用会社は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法を適用していない。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と同じである。 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として売価還元法による原価法 ③ デリバティブ 時価法 ① 有形固定資産 建物及び構築物は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年 ② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 開発費 (新設店舗開設前費用) 支出時に全額費用処理している。	(3) 同左 同左 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 開発費 同左	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同じである。 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 開発費 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。 なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため、計上していない。</p> <p>④ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づき将来利用されると見込まれる額、及び、カードの切替に伴い将来利用可能となることが見込まれる額を引当計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 販売促進引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>④ 販売促進引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から12年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上している。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から12年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務、外貨建予定取引及び借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしている。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成の為の重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本・利率・期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしている。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資について、現金及び現金同等物の範囲としている。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>————</p>	<p>(不動産賃貸料収入の処理方法の変更)</p> <p>従来不動産賃貸料収入は「その他営業収入」、不動産賃貸料収入に係る原価は「販売費及び一般管理費」として計上していたが、当中間連結会計期間から、不動産賃貸料収入を「売上高」として計上し、それに係る不動産賃貸料収入原価を「売上原価」として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更は、今後の不動産賃貸事業の重要性を踏まえ、会計処理方法の見直しを行った結果、不動産賃貸収入に係る収益とそれに対応する費用をより合理的に対応させるために行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法と比べて、売上高は746百万円増加し、その他営業収入は746百万円減少、売上原価は464百万円増加し、販売費及び一般管理費は464百万円減少している。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はない。また、これによるセグメントに与える影響はない。</p>	<p>————</p>
<p>————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この変更による損益に与える影響はセグメントに与える影響も含め軽微である。</p>	<p>————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は1,125百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は1,125百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理していない。</p>	—	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、185百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報」に記載されている。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は96,013百万円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は105,517百万円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性の観点から当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。 なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産の取得による支出」は△871百万円であり、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は△1,568百万円である。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間においては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき「のれん償却額」として表示している。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※1 下記については直接控除して表示している。 ・減価償却累計額 有形固定資産 124,949百万円	※1 下記については直接控除して表示している。 ・減価償却累計額 有形固定資産 127,708百万円	※1 下記については直接控除して表示している。 ・減価償却累計額 有形固定資産 126,926百万円
※2 担保に供している資産 建物及び構築物 16,962百万円 土地 12,919百万円 投資有価証券 682百万円 長期預け金 32百万円 計 30,596百万円 は、短期借入金2,944百万円及び長期借入金16,487百万円他の担保に供している。	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 15,717百万円 土地 12,612百万円 投資有価証券 1,107百万円 長期預け金 32百万円 計 29,470百万円 は、短期借入金2,982百万円及び長期借入金14,503百万円他の担保に供している。	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 16,327百万円 土地 12,919百万円 投資有価証券 875百万円 長期預け金 32百万円 計 30,154百万円 は、短期借入金2,994百万円及び長期借入金15,464百万円他の担保に供している。
3 保証債務 従業員住宅他融資の保証 208百万円 (株)SDS企画(孫会社)銀行借入保証 446百万円 大丸興業電子(上海)有限公司分公司(孫会社)銀行借入保証 82百万円 計 737百万円 上記の他に、大阪ダイヤモンド地下街(株)の地下街店舗用建物等の賃料・共益費一切の債務について貸貸人に対して他2社と連帯保証をしている。なお、当該保証について当社の負担割合は40%である。	3 保証債務 従業員住宅他融資の保証 159百万円 (株)SDS企画(孫会社)銀行借入保証及びリース契約保証 424百万円 大丸興業電子(上海)有限公司分公司(孫会社)銀行借入保証 117百万円 計 701百万円	3 保証債務 従業員住宅他融資の保証 189百万円 株式会社SDS企画(孫会社)銀行借入保証 421百万円 大丸興業電子(上海)有限公司分公司(孫会社)銀行借入保証 83百万円 計 693百万円
4 債権流動化に伴う受取手形未決済残高 3,669百万円	4 債権流動化に伴う受取手形未決済残高 2,638百万円	4 債権流動化に伴う受取手形未決済残高 3,505百万円
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 15,000百万円	5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 15,000百万円	5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 15,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																
※1 固定資産売却益の内訳 土地 4,180百万円	—	※1 固定資産売却益の内訳 土地 4,260百万円																																																
		※2 固定資産売却損の内訳 建物売却損 55百万円 土地売却損 24百万円 計 80百万円																																																
※3 固定資産除却損等の内訳 建物及び構築物 224百万円 器具・備品 6百万円 その他 25百万円 計 255百万円	※3 固定資産除却損等の内訳 建物及び構築物 503百万円 器具・備品 111百万円 計 614百万円	※3 固定資産除却損等の内訳 建物及び構築物 372百万円 器具・備品 7百万円 その他 25百万円 計 405百万円																																																
※4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。	—	※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>兵庫県西宮市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>和歌山県橋本市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合 計</td> <td>1,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしている。</p> <p>このうち、市場価格が著しく下落し、投資額の回収が困難と見込まれた一部賃貸不動産及び今後活用の目途がない遊休資産のうち、土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,125百万円として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定している。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	大阪府吹田市	賃貸不動産	土地、建物等	717	兵庫県西宮市	賃貸不動産	土地、建物等	337	和歌山県橋本市	遊休資産	土地	62	長野県長野市	遊休資産	土地	9			合 計	1,125		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>兵庫県西宮市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>和歌山県橋本市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合 計</td> <td>1,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしている。</p> <p>このうち、市場価格が著しく下落し、投資額の回収が困難と見込まれた一部賃貸不動産及び今後活用の目途がない遊休資産のうち、土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,125百万円として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定している。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	大阪府吹田市	賃貸不動産	土地、建物等	717	兵庫県西宮市	賃貸不動産	土地、建物等	337	和歌山県橋本市	遊休資産	土地	62	長野県長野市	遊休資産	土地	9			合 計	1,125
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																															
大阪府吹田市	賃貸不動産	土地、建物等	717																																															
兵庫県西宮市	賃貸不動産	土地、建物等	337																																															
和歌山県橋本市	遊休資産	土地	62																																															
長野県長野市	遊休資産	土地	9																																															
		合 計	1,125																																															
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																															
大阪府吹田市	賃貸不動産	土地、建物等	717																																															
兵庫県西宮市	賃貸不動産	土地、建物等	337																																															
和歌山県橋本市	遊休資産	土地	62																																															
長野県長野市	遊休資産	土地	9																																															
		合 計	1,125																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)			前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式			発行済株式			発行済株式	
	普通株式 (株)	自己株式 普通株式 (株)		普通株式 (株)	自己株式 普通株式 (株)		普通株式 (株)	自己株式 普通株式 (株)
前連結 会計年度末 株式数	270,830,356	7,271,090	前連結 会計年度末 株式数	270,830,356	7,230,480	前連結 会計年度末 株式数	270,830,356	7,271,090
当中間連結 会計期間 増加株式数	—	33,016	当中間連結 会計期間 増加株式数	—	47,950	当連結 会計年度 増加株式数	—	75,976
当中間連結 会計期間 減少株式数	—	94,104	当中間連結 会計期間 減少株式数	6,300,000	6,399,465	当連結 会計年度 減少株式数	—	116,586
当中間連結 会計期間末 株式数	270,830,356	7,210,002	当中間連結 会計期間末 株式数	264,530,356	878,965	当連結 会計年度末 株式数	270,830,356	7,230,480
自己株式の変動事由の概要 増加数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の買取による増加 33,016株 減少数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の買増請求による減少 2,922株 ストックオプション権利行使による 減少 85,000株 持分法適用関連会社が処分した自己 株式(当社株式)の当社帰属分 6,182株			発行済株式の変動事由の概要 減少数の内訳は、次のとおりである。 消却による減少 6,300,000株 自己株式の変動事由の概要 増加数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の買取による増加 46,970株 持分法適用関連会社が取得した自己 株式(当社株式)の当社帰属分 980株 減少数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の買増請求による減少 19,465株 ストックオプション権利行使による 減少 80,000株 消却による減少 6,300,000株			自己株式の変動事由の概要 増加数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の買取による増加 75,976株 減少数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の買増請求による減少 6,218株 ストックオプション権利行使による 減少 105,000株 持分法適用関連会社が処分した自己 株式(当社株式)の当社帰属分 5,368株		
配当に関する事項 (1)配当金支払額 平成18年 5月 25日開催の定時株主 総会において次の通り決議してい る。 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,450百万円 ②1株当たり配当額 5.50円 ③基準日 平成18年 2月 28日 ④効力発生日 平成18年 5月 26日 (2)基準日が当中間連結会計期間に 属する配当のうち、配当の効力発 生日が当中間連結会計期間後とな るもの 平成18年10月10日開催の取締役会 において次の通り決議している。 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,318百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 5.00円 ④基準日 平成18年 8月 31日 ⑤効力発生日 平成18年11月20日			配当に関する事項 (1)配当金支払額 平成19年 4月 9日開催の取締役会 において次の通り決議している。 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,582百万円 ②1株当たり配当額 6.00円 ③基準日 平成19年 2月 28日 ④効力発生日 平成19年 5月 2日 (2)基準日が当中間連結会計期間に 属する配当のうち、配当の効力発 生日が当中間連結会計期間後とな るもの 平成19年10月15日開催の取締役会 において次の通り決議している。 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,582百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 6.00円 ④基準日 平成19年 8月 31日 ⑤効力発生日 平成19年11月20日			配当に関する事項 (1)配当金支払額 平成18年 5月 25日開催の定時株主 総会において次のとおり決議してい る。 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,450百万円 ②1株当たり配当額 5.50円 ③基準日 平成18年 2月 28日 ④効力発生日 平成18年 5月 26日 平成18年10月10日開催の取締役会 において次のとおり決議している。 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,318百万円 ②1株当たり配当額 5.00円 ③基準日 平成18年 8月 31日 ④効力発生日 平成18年11月20日 (2)基準日が当連結会計年度に属する 配当のうち、配当の効力発生日が 当連結会計年度後となるもの 平成19年 4月 9日開催の取締役会 において次のとおり決議している。 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,582百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 6.00円 ④基準日 平成19年 2月 28日 ⑤効力発生日 平成19年 5月 2日		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)
現金及び 預金勘定 34,072百万円	現金及び 預金勘定 36,648百万円	現金及び 預金勘定 33,103百万円
現金及び 現金同等物の 中間期末残高 34,072百万円	現金及び 現金同等物の 中間期末残高 36,648百万円	現金及び 現金同等物の 期末残高 33,103百万円

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略している。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高(その他営業収 入を含む)							
(1) 外部顧客に対する 売上高	286,829	49,259	39,564	26,266	401,919	—	401,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	629	2,235	3,546	11,630	18,042	(18,042)	—
計	287,458	51,495	43,110	37,896	419,961	(18,042)	401,919
営業費用	276,106	50,683	42,068	37,103	405,960	(17,950)	388,009
営業利益	11,352	811	1,042	793	14,000	(91)	13,909

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	288,723	50,820	42,460	26,997	409,003	—	409,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	633	2,287	3,610	13,942	20,473	(20,473)	—
計	289,357	53,108	46,071	40,939	429,476	(20,473)	409,003
営業費用	278,492	52,245	44,545	39,727	415,010	(20,093)	394,916
営業利益	10,864	862	1,526	1,212	14,466	(380)	14,086

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高(その他営業収 入を含む)							
(1) 外部顧客に対する 売上高	594,205	98,979	87,854	55,992	837,032	—	837,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,257	4,748	7,833	23,027	36,866	(36,866)	—
計	595,463	103,727	95,688	79,019	873,899	(36,866)	837,032
営業費用	568,009	101,888	92,808	76,564	839,271	(36,910)	802,361
営業利益	27,453	1,839	2,880	2,455	34,627	43	34,671

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャндаイジング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分した。

2 各事業区分の主な商品内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸売業……………食品、化成品・資材等の卸売
- (4) その他事業……………建装工事請負業、通信販売業、不動産賃貸業及びリース業等

3 連結範囲の異動による影響

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間において、「その他事業」の売上高が減少している主な要因は、株式譲渡により株式会社アソシア(現㈱JPロジサービス)が連結子会社から持分法適用関連会社になったことによるものである。なお、上記アソシアを除いた「その他事業」の実質売上高は前中間連結会計期間35,190百万円である。

4 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

「会計処理の変更」に記載の通り、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用している。

なお、役員に対する賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理していない。

(前連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用している。この結果、前連結会計年度と同一の方法による場合に比べ、「百貨店業」の営業費は119百万円増加、営業利益が119百万円減少している。また「卸売業」の営業費は28百万円増加、営業利益が28百万円減少、「その他事業」の営業費は37百万円増加、営業利益が37百万円減少している。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略した。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末 平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	9,143	19,411	10,268
② 債券	20	29	9
計	9,163	19,441	10,277

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	1,552
② その他	112
計	1,665

(当中間連結会計期間末 平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	9,137	17,634	8,496
② 債券	21	29	8
計	9,158	17,663	8,504

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	1,541
② その他	89
計	1,631

(前連結会計年度)

1 売買目的有価証券(平成19年2月28日現在)

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年2月28日現在)

該当事項はない。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	7,536	18,721	11,185
② 債券	21	34	13
小計	7,557	18,756	11,198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,612	1,468	△144
② 債券	—	—	—
小計	1,612	1,468	△144
合計	9,170	20,224	11,054

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において6百万円減損処理を行っている。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,447	1,536	—

5 時価評価されていない主な有価証券(平成19年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	1,542
② その他	101
計	1,643

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券のうち 満期があるもの				
① 債券				
国債	—	—	—	—
② その他				
投資信託	—	34	—	—
合計	—	34	—	—

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループで行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

(当中間連結会計期間)

当社グループで行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

(前連結会計年度)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的</p> <p>当社グループは、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わず、通常の業務遂行上必要な範囲内で、外貨建債権債務につき、相場変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針である。</p> <p>通貨関連では、外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用している。</p> <p>また、金利関連では、変動金利支払の借入金について、将来の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用しているデリバティブ取引のうち通貨関連では、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、また、金利関連では、固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通常の営業取引に係る為替予約取引については、各事業部門ごとに取引手続等を定めた社内規程に基づき行われ、管理部署に報告される。また、財務取引に係るスワップ取引等についてはグループ本社経営計画本部財務部において、社内規程に基づき実行、管理している。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループで行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載していない。

(ストック・オプション関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 364.30円	1株当たり純資産額 418.74円	1株当たり純資産額 400.29円
1株当たり 中間純利益金額 26.03円	1株当たり 中間純利益金額 30.17円	1株当たり 当期純利益金額 65.65円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 25.99円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 30.13円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 65.55円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(百万円)	99,657	114,467	109,308
普通株式に帰属しない金額(百 万円)	3,620	4,066	3,791
(うち少数株主持分)	(3,620)	(4,066)	(3,791)
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(百万円)	96,037	110,400	105,516
中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	263,620	263,651	263,599

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,860	7,953	17,304
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益金額(百万円)	6,860	7,953	17,304
普通株式の期中平均株式数(千 株)	263,601	263,617	263,604
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
当期純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	399	312	376
(うち新株予約権(千株))	(399)	(312)	(376)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
<p>——</p>	<p>(J.フロント リテイリング株式会社の設立について)</p> <p>当社と株式会社松坂屋ホールディングスは、平成19年9月3日に共同持株会社であるJ.フロント リテイリング株式会社を設立した。</p> <p>名称 J.フロント リテイリング株式会社</p> <p>住所 東京都中央区銀座六丁目10番1号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長兼最高経営責任者 奥田 務</p> <p>資本金 30,000百万円</p> <p>事業内容等 百貨店業等の事業を営む会社およびこれに相当する外国会社の株式または持分を所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理等</p>	<p>(経営統合に関する合意書の締結並びに株主総会における株式移転計画書の承認について)</p> <p>当社と株式会社松坂屋ホールディングス(以下、「松坂屋HD」という)は、4月9日開催の両社取締役会の決議に基づき「経営統合に関する合意書」を締結し、5月24日開催の両社の株主総会において、平成19年9月3日に共同持株会社であるJ.フロント リテイリング株式会社を設立する「株式移転計画書」が承認された。本統合の目的は、両社の人材、ノウハウ、保有資産、財務力などの経営資源の最適活用を図り、スピードをあげて、企業価値の最大化を実現することであり、また、統合にあたっては、地域に密着した両社の経営基盤を活かすため、それぞれの百貨店の商号を存続させながら、お互いの歴史、企業文化を尊重しつつ対等の精神で推進する所存である。この統合は、関西以西でトップシェアの当社と中部地区でトップシェアの松坂屋HDという理想的な組み合わせであり、統合効果の早期実現を図り、百貨店業を核とした質量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーを目指すものである。</p> <p>1 株式移転要旨</p> <p>(1) 株式移転の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>平成19年2月28日</td> <td>株主総会基準日</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月14日</td> <td>基本合意書締結</td> </tr> <tr> <td>平成19年4月9日</td> <td>経営統合に関する合意書及び株式移転計画書承認取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成19年4月9日</td> <td>経営統合に関する合意書締結</td> </tr> <tr> <td>平成19年5月24日</td> <td>株式移転計画書承認株主総会</td> </tr> <tr> <td>平成19年8月28日(予定)</td> <td>上場廃止</td> </tr> <tr> <td>平成19年9月3日(予定)</td> <td>株式移転の効力発生日 共同持株会社設立登記日</td> </tr> <tr> <td>平成19年9月3日(予定)</td> <td>共同持株会社株式上場日</td> </tr> <tr> <td>平成19年10月下旬(予定)</td> <td>共同持株会社株券交付日</td> </tr> </table>	平成19年2月28日	株主総会基準日	平成19年3月14日	基本合意書締結	平成19年4月9日	経営統合に関する合意書及び株式移転計画書承認取締役会	平成19年4月9日	経営統合に関する合意書締結	平成19年5月24日	株式移転計画書承認株主総会	平成19年8月28日(予定)	上場廃止	平成19年9月3日(予定)	株式移転の効力発生日 共同持株会社設立登記日	平成19年9月3日(予定)	共同持株会社株式上場日	平成19年10月下旬(予定)	共同持株会社株券交付日
平成19年2月28日	株主総会基準日																			
平成19年3月14日	基本合意書締結																			
平成19年4月9日	経営統合に関する合意書及び株式移転計画書承認取締役会																			
平成19年4月9日	経営統合に関する合意書締結																			
平成19年5月24日	株式移転計画書承認株主総会																			
平成19年8月28日(予定)	上場廃止																			
平成19年9月3日(予定)	株式移転の効力発生日 共同持株会社設立登記日																			
平成19年9月3日(予定)	共同持株会社株式上場日																			
平成19年10月下旬(予定)	共同持株会社株券交付日																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
		<p>(2) 株式移転比率</p> <p>持株会社は、普通株式545,058,328株の新株式を発行する予定であり、当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1.4株を、松坂屋HDの普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株をそれぞれ割り当て交付する。但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがある。当社及び松坂屋HDは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は野村証券株式会社(以下「野村証券」という。)を、松坂屋HDは日興シティグループ証券株式会社(以下「日興シティグループ」という。)を今回の経営統合のためのファイナンシャル・アドバイザーとして任命しそれぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領した。</p> <p>当社は、野村証券による株式移転比率の算定結果を参考に、松坂屋HDは、日興シティグループによる株式移転比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意した。</p> <p>(3) 算定機関との関係</p> <p>算定機関である野村証券は、当社の関連当事者には該当しない。</p> <p>また、日興シティグループは、松坂屋HDの関連当事者には該当しない。</p> <p>(4) 両社発行の新株予約権(ストックオプション)に関する取り扱い</p> <p>当社及び松坂屋HDが発行している新株予約権は、全て持株会社の新株予約権として存続させる予定である。</p> <p>(5) 経営統合の推進体制</p> <p>基本合意締結後に当社会長、松坂屋HD社長を委員長とする統合準備委員会と、具体的なテーマ毎の分科会を組織している。</p> <p>(6) 持株会社の上場申請に関する事項</p> <p>当社及び松坂屋HDは、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に新規上場申請を行う予定である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																													
		<p>2 株式移転の当事会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社大丸</td> <td>株式会社松坂屋HD</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な事業内容</td> <td>百貨店業を中心とした小売業</td> <td>百貨店業を中心とする子会社の経営戦略・管理並びにそれらに付帯する業務</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月日</td> <td>大正9年4月16日</td> <td>平成18年9月1日</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>大阪市中央区心斎橋筋一丁目7番1号</td> <td>名古屋市中区栄三丁目16番1号</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者役職・氏名</td> <td>代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 奥田 務</td> <td>代表取締役社長 茶村 俊一</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>20,283百万円 (平成19年2月末)</td> <td>9,765百万円 (平成19年2月末)</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式総数</td> <td>270,830千株 (平成19年2月末)</td> <td>165,895千株 (平成19年2月末)</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td>109,308百万円 (平成19年2月末)</td> <td>64,508百万円 (平成19年2月末)</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td>375,513百万円 (平成19年2月末)</td> <td>217,493百万円 (平成19年2月末)</td> </tr> <tr> <td>(10) 決算期</td> <td>2月末日</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>(11) 従業員数</td> <td>6,201人 (平成19年2月末)</td> <td>3,888人 (平成19年2月末)</td> </tr> <tr> <td>(12) 取引先</td> <td>一般顧客</td> <td>一般顧客</td> </tr> <tr> <td>(13) 大株主及び持株比率</td> <td>(平成19年2月末) 日本生命保険相互会社 6.04% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6.00% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.65% 株式会社三菱東京UFJ銀行 3.54% 大丸共栄持株会 2.10%</td> <td>(平成19年2月末) 第一生命保険相互会社 5.35% 日本生命保険相互会社 3.60% 株式会社松坂屋 3.50% 松和会 3.15% 株式会社三菱東京UFJ銀行 2.69%</td> </tr> <tr> <td>(14) 主要取引銀行</td> <td>㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱三井住友銀行 住友信託銀行㈱</td> <td>㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱みずほ銀行 ㈱りそな銀行</td> </tr> <tr> <td>(15) 当事会社の関係</td> <td>資本関係 人的関係 取引関係 関連当事者への該当状況</td> <td>該当事項はない。 該当事項はない。 該当事項はない。 該当事項はない。</td> </tr> </table> <p>(注) 上記松坂屋HDの(6)～(9)、(11)及び(13)の数値は、株式会社松坂屋の数値を使用している。</p>	(1) 商号	株式会社大丸	株式会社松坂屋HD	(2) 主な事業内容	百貨店業を中心とした小売業	百貨店業を中心とする子会社の経営戦略・管理並びにそれらに付帯する業務	(3) 設立年月日	大正9年4月16日	平成18年9月1日	(4) 本店所在地	大阪市中央区心斎橋筋一丁目7番1号	名古屋市中区栄三丁目16番1号	(5) 代表者役職・氏名	代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 奥田 務	代表取締役社長 茶村 俊一	(6) 資本金	20,283百万円 (平成19年2月末)	9,765百万円 (平成19年2月末)	(7) 発行済株式総数	270,830千株 (平成19年2月末)	165,895千株 (平成19年2月末)	(8) 純資産	109,308百万円 (平成19年2月末)	64,508百万円 (平成19年2月末)	(9) 総資産	375,513百万円 (平成19年2月末)	217,493百万円 (平成19年2月末)	(10) 決算期	2月末日	2月末日	(11) 従業員数	6,201人 (平成19年2月末)	3,888人 (平成19年2月末)	(12) 取引先	一般顧客	一般顧客	(13) 大株主及び持株比率	(平成19年2月末) 日本生命保険相互会社 6.04% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6.00% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.65% 株式会社三菱東京UFJ銀行 3.54% 大丸共栄持株会 2.10%	(平成19年2月末) 第一生命保険相互会社 5.35% 日本生命保険相互会社 3.60% 株式会社松坂屋 3.50% 松和会 3.15% 株式会社三菱東京UFJ銀行 2.69%	(14) 主要取引銀行	㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱三井住友銀行 住友信託銀行㈱	㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱みずほ銀行 ㈱りそな銀行	(15) 当事会社の関係	資本関係 人的関係 取引関係 関連当事者への該当状況	該当事項はない。 該当事項はない。 該当事項はない。 該当事項はない。
(1) 商号	株式会社大丸	株式会社松坂屋HD																																													
(2) 主な事業内容	百貨店業を中心とした小売業	百貨店業を中心とする子会社の経営戦略・管理並びにそれらに付帯する業務																																													
(3) 設立年月日	大正9年4月16日	平成18年9月1日																																													
(4) 本店所在地	大阪市中央区心斎橋筋一丁目7番1号	名古屋市中区栄三丁目16番1号																																													
(5) 代表者役職・氏名	代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 奥田 務	代表取締役社長 茶村 俊一																																													
(6) 資本金	20,283百万円 (平成19年2月末)	9,765百万円 (平成19年2月末)																																													
(7) 発行済株式総数	270,830千株 (平成19年2月末)	165,895千株 (平成19年2月末)																																													
(8) 純資産	109,308百万円 (平成19年2月末)	64,508百万円 (平成19年2月末)																																													
(9) 総資産	375,513百万円 (平成19年2月末)	217,493百万円 (平成19年2月末)																																													
(10) 決算期	2月末日	2月末日																																													
(11) 従業員数	6,201人 (平成19年2月末)	3,888人 (平成19年2月末)																																													
(12) 取引先	一般顧客	一般顧客																																													
(13) 大株主及び持株比率	(平成19年2月末) 日本生命保険相互会社 6.04% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6.00% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.65% 株式会社三菱東京UFJ銀行 3.54% 大丸共栄持株会 2.10%	(平成19年2月末) 第一生命保険相互会社 5.35% 日本生命保険相互会社 3.60% 株式会社松坂屋 3.50% 松和会 3.15% 株式会社三菱東京UFJ銀行 2.69%																																													
(14) 主要取引銀行	㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱三井住友銀行 住友信託銀行㈱	㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱みずほ銀行 ㈱りそな銀行																																													
(15) 当事会社の関係	資本関係 人的関係 取引関係 関連当事者への該当状況	該当事項はない。 該当事項はない。 該当事項はない。 該当事項はない。																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																							
		<p>3 株式移転により新たに設立する会社の状況</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td colspan="3">J. フロント リテイリング株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td colspan="3">百貨店業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務</td> </tr> <tr> <td>(3) 本店所在地</td> <td colspan="3">東京都中央区銀座六丁目10番1号</td> </tr> <tr> <td rowspan="14">(4) 代表者及び役員 の就任予定</td> <td>代表取締役会長</td> <td>岡田 邦彦</td> <td>現 松坂屋HD 代表取締役会長</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)</td> <td>奥田 務</td> <td>現 当社 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>山本 良一</td> <td>現 当社 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>茶村 俊一</td> <td>現 松坂屋HD 代表取締役社長</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>都島 敏明</td> <td>現 松坂屋HD 専務取締役</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>小島 喜代三</td> <td>現 当社 取締役兼常務執行役員</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>塚田 博人</td> <td>現 当社 取締役兼執行役員</td> </tr> <tr> <td>取締役(社外)</td> <td>安永 憲朗</td> <td>現 当社 取締役(社外)</td> </tr> <tr> <td>取締役(社外)</td> <td>高山 剛</td> <td>現 松坂屋HD 取締役(社外)</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>城戸 敏雄</td> <td>現 当社 監査役</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>中村 順司</td> <td>現 松坂屋 業務統括本部 人事総務部長代理</td> </tr> <tr> <td>監査役(社外)</td> <td>古田 武</td> <td>現 当社 監査役(社外)</td> </tr> <tr> <td>監査役(社外)</td> <td>清水 定彦</td> <td>現 松坂屋HD 監査役(社外)</td> </tr> <tr> <td>監査役(社外)</td> <td>鶴田 六郎</td> <td>現 当社 監査役(社外) 弁護士</td> </tr> </table> <p>(5) 資本金 300億円</p> <p>(6) 純資産 未定</p> <p>(7) 総資産 未定</p> <p>(8) 決算期 2月末日</p> <p>(9) 本株式移転に伴う会計処理の概要 本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することとなり、被取得会社である松坂屋HD及びその子会社の資産及び負債は、持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれている。</p>	(1) 商号	J. フロント リテイリング株式会社			(2) 事業内容	百貨店業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務			(3) 本店所在地	東京都中央区銀座六丁目10番1号			(4) 代表者及び役員 の就任予定	代表取締役会長	岡田 邦彦	現 松坂屋HD 代表取締役会長	代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)	奥田 務	現 当社 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)	取締役	山本 良一	現 当社 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)	取締役	茶村 俊一	現 松坂屋HD 代表取締役社長	取締役	都島 敏明	現 松坂屋HD 専務取締役	取締役	小島 喜代三	現 当社 取締役兼常務執行役員	取締役	塚田 博人	現 当社 取締役兼執行役員	取締役(社外)	安永 憲朗	現 当社 取締役(社外)	取締役(社外)	高山 剛	現 松坂屋HD 取締役(社外)	常勤監査役	城戸 敏雄	現 当社 監査役	常勤監査役	中村 順司	現 松坂屋 業務統括本部 人事総務部長代理	監査役(社外)	古田 武	現 当社 監査役(社外)	監査役(社外)	清水 定彦	現 松坂屋HD 監査役(社外)	監査役(社外)	鶴田 六郎	現 当社 監査役(社外) 弁護士
(1) 商号	J. フロント リテイリング株式会社																																																								
(2) 事業内容	百貨店業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務																																																								
(3) 本店所在地	東京都中央区銀座六丁目10番1号																																																								
(4) 代表者及び役員 の就任予定	代表取締役会長	岡田 邦彦	現 松坂屋HD 代表取締役会長																																																						
	代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)	奥田 務	現 当社 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)																																																						
	取締役	山本 良一	現 当社 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)																																																						
	取締役	茶村 俊一	現 松坂屋HD 代表取締役社長																																																						
	取締役	都島 敏明	現 松坂屋HD 専務取締役																																																						
	取締役	小島 喜代三	現 当社 取締役兼常務執行役員																																																						
	取締役	塚田 博人	現 当社 取締役兼執行役員																																																						
	取締役(社外)	安永 憲朗	現 当社 取締役(社外)																																																						
	取締役(社外)	高山 剛	現 松坂屋HD 取締役(社外)																																																						
	常勤監査役	城戸 敏雄	現 当社 監査役																																																						
	常勤監査役	中村 順司	現 松坂屋 業務統括本部 人事総務部長代理																																																						
	監査役(社外)	古田 武	現 当社 監査役(社外)																																																						
	監査役(社外)	清水 定彦	現 松坂屋HD 監査役(社外)																																																						
	監査役(社外)	鶴田 六郎	現 当社 監査役(社外) 弁護士																																																						
		<p>4 その他</p> <p>本株式移転の効力発生日以降に、持株会社及び松坂屋HDは必要な諸手続きを経た上で、持株会社を存続会社とする吸収合併を行う予定である。</p>																																																							

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	生産高	
		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
その他事業	衣料品	260	104
	家具	570	587
	合計	830	692

(注) 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はない。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	受注高	
		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
その他事業	建装工事請負	10,746	15,471

(注) 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	販売高	
		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
百貨店業	衣料品	126,182	125,484
	身回品	37,709	36,048
	家庭用品	13,500	13,638
	食料品	64,153	67,749
	食堂・喫茶	8,509	8,658
	雑貨	31,975	32,708
	サービス・その他	5,427	5,069
	計	287,458	289,357
スーパーマーケット業	衣料品	2,332	2,211
	家庭用品	4,075	4,126
	食料品	43,566	45,169
	サービス・その他	1,520	1,600
	計	51,495	53,108
卸売業	化成品・資材	14,878	13,118
	繊維	2,970	2,844
	食品	10,072	8,707
	電子・家電	9,133	15,476
	その他	6,055	5,924
	計	43,110	46,071
その他事業	建装工事請負・家具販売	15,914	19,573
	通信販売	8,083	8,187
	情報サービス・事務処理受託	4,284	3,014
	不動産賃貸・リース	1,694	1,702
	人材派遣	2,682	2,829
	クレジット業	2,248	2,565
	その他	2,989	3,067
	計	37,896	40,939
消	去	△18,042	△20,473
合	計	401,919	409,003

(注) 前中間連結会計期間の販売高には「その他営業収入」を含めて表示している。

4 個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		30,456		33,193		2,737	29,352		
2		127		108		△19	142		
3		16,282		17,297		1,015	15,470		
4		16,655		16,869		214	16,984		
5		23,808		24,718		910	26,984		
6		7,303		8,777		1,474	7,152		
		貸倒引当金		△1,407		104	△1,272		
		流動資産合計	93,122	34.9	99,558	36.4	6,436	94,816	35.3
II 固定資産									
1	※1								
(1)	※2	56,478		54,712		△1,766	55,678		
(2)	※2	40,163		40,152		△11	40,152		
(3)		310		3,932		3,622	713		
		計	96,952		98,796	1,844	96,544		
2		3,913		3,702		△211	3,763		
3									
(1)		32,581		29,934		△2,647	32,761		
(2)		8,506		6,843		△1,663	7,501		
(3)		22,109		22,451		342	22,576		
(4)		6,646		6,185		△461	5,888		
(5)		5,039		7,777		2,738	6,457		
		貸倒引当金		△1,887		△55	△1,987		
		計	73,050		71,304	△1,746	73,196		
		固定資産合計	173,917	65.1	173,804	63.6	△113	173,505	64.7
		資産合計	267,039	100.0	273,362	100.0	6,323	268,321	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間 期比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金	20,283	7.6	20,283	7.4	0	20,283	7.6	
2	資本剰余金								
	(1) 資本準備金	23,184		23,184		0	23,184		
	資本剰余金合計	23,184	8.7	23,184	8.5	0	23,184	8.6	
3	利益剰余金								
	(1) 利益準備金	4,657		4,657		0	4,657		
	(2) その他 利益剰余金								
	固定資産圧縮 積立金	2,155		2,099		△56	2,127		
	別途積立金	18,000		26,000		8,000	18,000		
	繰越利益 剰余金	8,875		5,991		△2,884	14,864		
	利益剰余金合計	33,688	12.6	38,748	14.2	5,060	39,649	14.8	
4	自己株式	△5,400	△2.0	△601	△0.2	4,799	△5,447	△2.0	
	株主資本合計	71,755	26.9	81,614	29.9	9,859	77,669	29.0	
II 評価・換算差額等									
1	その他有価証券 評価差額金	5,181		3,856		△1,325	5,460		
	評価・換算 差額等合計	5,181	1.9	3,856	1.4	△1,325	5,460	2.0	
	純資産合計	76,937	28.8	85,471	31.3	8,534	83,129	31.0	
	負債及び純資産 合計	267,039	100.0	273,362	100.0	6,323	268,321	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)			金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高												
1 商品売上高		226,944			229,965				470,756			
2 不動産賃貸料収入		—	226,944	100.0	804	230,769	100.0	3,825	—	470,756	100.0	
II 売上原価												
1 商品売上原価		165,901			168,802				344,129			
2 不動産賃貸料収入原価		—	165,901	73.1	404	169,206	73.3	3,305	—	344,129	73.1	
売上総利益			61,043	26.9	61,563	26.7	520		126,627	26.9		
III その他営業収入			858	0.4	—	—	△858		1,694	0.4		
営業総利益			61,902	27.3	61,563	26.7	△339		128,321	27.3		
IV 販売費及び 一般管理費			53,434	23.5	53,418	23.1	△16		107,499	22.8		
営業利益			8,467	3.7	8,145	3.5	△322		20,822	4.4		
V 営業外収益	※1		1,518	0.7	1,871	0.8	353		2,119	0.5		
VI 営業外費用	※2		728	0.3	1,202	0.5	474		1,412	0.3		
経常利益			9,258	4.1	8,813	3.8	△445		21,528	4.6		
VII 特別利益	※3		4,180	1.8	6	0.0	△4,174		4,565	1.0		
VIII 特別損失	※4		222	0.1	555	0.2	333		443	0.1		
税引前中間 (当期)純利益			13,215	5.8	8,263	3.6	△4,952		25,650	5.4		
法人税、住民税 及び事業税			3,357		1,547				8,017			
法人税等調整額			4,485	7,842	3.5	1,199	2,746	1.2	△5,096	4,982	12,999	2.8
中間(当期) 純利益			5,373	2.4	5,517	2.4	144		12,651	2.7		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高 (百万円)	20,283	23,184	4,657	1,854	426	10,000	12,940	29,878	△5,416	67,930
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				382			△382	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△80			80	—		—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩					△426		426	—		—
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—		—
剰余金の配当							△1,450	△1,450		△1,450
役員賞与							△100	△100		△100
中間純利益							5,373	5,373		5,373
自己株式の取得									△51	△51
自己株式の処分							△12	△12	66	53
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	301	△426	8,000	△4,064	3,810	15	3,825
平成18年8月31日残高 (百万円)	20,283	23,184	4,657	2,155	—	18,000	8,875	33,688	△5,400	71,755

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成18年2月28日残高 (百万円)	5,632	73,562
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△1,450
役員賞与		△100
中間純利益		5,373
自己株式の取得		△51
自己株式の処分		53
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△451	△451
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△451	3,374
平成18年8月31日残高 (百万円)	5,181	76,937

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (百万円)	20,283	23,184	4,657	2,127	18,000	14,864	39,649	△5,447	77,669
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△28		28	—		—
別途積立金の積立					8,000	△8,000	—		—
剰余金の配当						△1,582	△1,582		△1,582
中間純利益						5,517	5,517		5,517
自己株式の取得								△65	△65
自己株式の処分							△2	76	74
自己株式の消却						△4,834	△4,834	4,834	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△28	8,000	△8,873	△901	4,846	3,944
平成19年8月31日残高 (百万円)	20,283	23,184	4,657	2,099	26,000	5,991	38,748	△601	81,614

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成19年2月28日残高 (百万円)	5,460	83,129
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△1,582
中間純利益		5,517
自己株式の取得		△65
自己株式の処分		74
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,603	△1,603
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,603	2,341
平成19年8月31日残高 (百万円)	3,856	85,471

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高 (百万円)	20,283	23,184	4,657	1,854	426	10,000	12,940	29,878	△5,416	67,930
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				382			△382	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△108			108	—		—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩					△426		426	—		—
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—		—
剰余金の配当							△2,768	△2,768		△2,768
役員賞与							△100	△100		△100
当期純利益							12,651	12,651		12,651
自己株式の取得									△116	△116
自己株式の処分							△11	△11	84	73
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	273	△426	8,000	1,924	9,771	△31	9,739
平成19年2月28日残高 (百万円)	20,283	23,184	4,657	2,127	—	18,000	14,864	39,649	△5,447	77,669

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成18年2月28日残高 (百万円)	5,632	73,562
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△2,768
役員賞与		△100
当期純利益		12,651
自己株式の取得		△116
自己株式の処分		73
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△172	△172
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△172	9,566
平成19年2月28日残高 (百万円)	5,460	83,129

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品 売価還元法による原価法、ただし、輸入未着商品は帳簿棚卸の個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3 繰延資産の処理方法	開発費 (新設店舗開設前費用) 支出時に全額費用処理している。	開発費 同左	開発費 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。 なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため、計上していない。</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づき将来利用されると見込まれる額、及び、カードの切替に伴い将来利用可能となることが見込まれる額を引当計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の財務上のリスク管理方針に基づき、金利リスクの高い一部の借入金利息についてヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本・利率・期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしている。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>—————</p>	<p>(不動産賃貸料収入の処理方法の変更)</p> <p>従来不動産賃貸料収入は「その他営業収入」、不動産賃貸料収入に係る原価は「販売費及び一般管理費」として計上していたが、当中間会計期間から、不動産賃貸料収入を「売上高」として計上し、それに係る不動産賃貸料収入原価を「売上原価」として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更は、今後の不動産賃貸事業の重要性を踏まえ、会計処理方法の見直しを行った結果、不動産賃貸に係る収益とそれに対応する費用をより合理的に対応させるために行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法と比べて、売上高は804百万円増加し、その他営業収入は804百万円減少、売上原価は404百万円増加し、販売費及び一般管理費は404百万円減少している。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理していない。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、110百万円減少している。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は76,937百万円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は83,129百万円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 80,900百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 83,140百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 82,645百万円
※2 担保資産 (資産の種類) 建物及び構築物 10,382百万円 土地 1,330百万円 計 11,713百万円 (債務の種類) 短期借入金 1,604百万円 長期借入金 11,583百万円 計 13,187百万円	※2 担保資産 (資産の種類) 建物及び構築物 9,941百万円 土地 1,330百万円 計 11,272百万円 (債務の種類) 短期借入金 1,592百万円 長期借入金 9,991百万円 計 11,583百万円	※2 担保資産 (資産の種類) 建物及び構築物 10,053百万円 土地 1,330百万円 計 11,384百万円 (債務の種類) 短期借入金 1,604百万円 長期借入金 10,781百万円 計 12,385百万円
※3 消費税等の取扱い 仕入れ等に係る仮払消費税等 及び売上げ等に係る預り消費 税等の金額は、相殺のうえ、 流動負債の「その他」に含め て表示している。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 ———
4 保証債務 476百万円 ① 従業員住宅 融資の保証 153百万円 ② 商品券発行 保証 323百万円 上記の他に、大阪ダイヤモ ンド地下街(株)の地下街店舗用 建物等の賃料・共益費一切の 債務に対して他2社との連帯 保証をしている。なお、当該 保証について当社の負担割合 は40%である。	4 保証債務 436百万円 ① 従業員住宅 融資の保証 111百万円 ② 商品券発行 保証 324百万円	4 保証債務 468百万円 ① 従業員住宅 融資の保証 135百万円 ② 商品券発行 保証 332百万円
5 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行2行と 当座貸越契約及び貸出コミット メント契約をしている。 当中間会計期間末における当 座貸越契約及び貸出コミットメ ントに係る借入金未実行残高等 は次のとおりである。 当座貸越 極度額及び 貸出 コミット メントの 総額 借入実行 残高 差引高 15,000百万円	5 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行2行と 当座貸越契約及び貸出コミット メント契約をしている。 当中間会計期間末における当 座貸越契約及び貸出コミットメ ントに係る借入金未実行残高等 は次のとおりである。 当座貸越 極度額及び 貸出 コミット メントの 総額 借入実行 残高 差引高 15,000百万円	5 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行2行と 当座貸越契約及び貸出コミット メント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸 越契約及び貸出コミットメント に係る借入金未実行残高等は次 のとおりである。 当座貸越 極度額及び 貸出 コミット メントの 総額 借入実行 残高 差引高 15,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 169百万円 受取配当金 988百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 186百万円 受取配当金 844百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 348百万円 受取配当金 1,056百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 (社債利息を含 580百万円 む)	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 (社債利息を含 546百万円 む)	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 (社債利息を含 1,147百万円 む)
※3 特別利益の主要項目 土地売却益 4,180百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 6百万円	※3 特別利益の主要項目 土地売却益 4,260百万円 投資有価証券 売却益 304百万円
※4 特別損失の主要項目 建物等除却損 166百万円 新設店舗開設前 費用 56百万円	※4 特別損失の主要項目 建物等除却損 292百万円 関係会社株式 評価損 100百万円 関係会社整理損 97百万円 新設店舗開設前 費用 66百万円	※4 特別損失の主要項目 建物等除却損 207百万円 新設店舗開設前 費用 236百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,325百万円 無形固定資産 483百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,242百万円 無形固定資産 512百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,523百万円 無形固定資産 972百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																														
自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>普通株式 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末 株式数</td> <td>7,153,910</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間 増加株式数</td> <td>33,016</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間 減少株式数</td> <td>87,922</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末 株式数</td> <td>7,099,004</td> </tr> </tbody> </table>		普通株式 (株)	前事業年度末 株式数	7,153,910	当中間会計期間 増加株式数	33,016	当中間会計期間 減少株式数	87,922	当中間会計期間末 株式数	7,099,004	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>普通株式 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末 株式数</td> <td>7,118,668</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間 増加株式数</td> <td>46,970</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間 減少株式数</td> <td>6,399,465</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末 株式数</td> <td>766,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>発行済株式の変動事由の概要</p> <p>減少数の内訳は、次のとおりである。</p> <p>消却による減少 6,300,000株</p> <p>自己株式の変動事由の概要</p> <p>増加数の内訳は、次のとおりである。</p> <p>単元未満株式の買取による増加 46,970株</p> <p>減少数の内訳は、次のとおりである。</p> <p>消却による減少 6,300,000株</p> <p>ストックオプション権利行使による減少 80,000株</p> <p>単元未満株式の買増請求による減少 19,465株</p>		普通株式 (株)	前事業年度末 株式数	7,118,668	当中間会計期間 増加株式数	46,970	当中間会計期間 減少株式数	6,399,465	当中間会計期間末 株式数	766,173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>普通株式 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末 株式数</td> <td>7,153,910</td> </tr> <tr> <td>当事業年度 増加株式数</td> <td>75,976</td> </tr> <tr> <td>当事業年度 減少株式数</td> <td>111,218</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末 株式数</td> <td>7,118,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>自己株式の変動事由の概要</p> <p>増加数の内訳は、次のとおりである。</p> <p>単元未満株式の買取による増加 75,976株</p> <p>減少数の内訳は、次のとおりである。</p> <p>単元未満株式の買増請求による減少 6,218株</p> <p>ストックオプション権利行使による減少 105,000株</p>		普通株式 (株)	前事業年度末 株式数	7,153,910	当事業年度 増加株式数	75,976	当事業年度 減少株式数	111,218	当事業年度末 株式数	7,118,668
	普通株式 (株)																															
前事業年度末 株式数	7,153,910																															
当中間会計期間 増加株式数	33,016																															
当中間会計期間 減少株式数	87,922																															
当中間会計期間末 株式数	7,099,004																															
	普通株式 (株)																															
前事業年度末 株式数	7,118,668																															
当中間会計期間 増加株式数	46,970																															
当中間会計期間 減少株式数	6,399,465																															
当中間会計期間末 株式数	766,173																															
	普通株式 (株)																															
前事業年度末 株式数	7,153,910																															
当事業年度 増加株式数	75,976																															
当事業年度 減少株式数	111,218																															
当事業年度末 株式数	7,118,668																															
自己株式の変動事由の概要	自己株式の変動事由の概要	自己株式の変動事由の概要																														
増加数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の買取による増加 33,016株	増加数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の買取による増加 46,970株	増加数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の買取による増加 75,976株																														
減少数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の買増請求による減少 2,922株	減少数の内訳は、次のとおりである。 消却による減少 6,300,000株	減少数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の買増請求による減少 6,218株																														
ストックオプション権利行使による減少 85,000株	ストックオプション権利行使による減少 80,000株	ストックオプション権利行使による減少 105,000株																														

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)			当中間会計期間末 (平成19年8月31日)			前事業年度末 (平成19年2月28日)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	312	941	628	312	695	382	312	1,023	710
計	312	941	628	312	695	382	312	1,023	710

(注) その他有価証券の時価についての注記は中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表に係る「重要な後発事象」参照

店 別 売 上 高

(単位:百万円、%)

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		増減高	増減率	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金 額	構成率	金 額	構成率			金 額	構成率
大阪・心齋橋店	41,824	18.4	41,450	18.0	△374	△0.9 (△1.4)	87,008	18.5
大阪・梅田店	32,027	14.1	31,554	13.7	△473	△1.5 (△1.8)	66,931	14.2
東京店	25,887	11.4	27,202	11.8	1,315	5.1 (4.7)	52,441	11.2
ららぽーと横浜店	—	—	1,971	0.9	1,971	— (—)	—	—
京都店	40,409	17.8	40,707	17.6	298	0.7 (0.4)	83,604	17.8
山科店	2,843	1.2	2,898	1.2	55	1.9 (1.9)	5,747	1.2
神戸店	48,257	21.3	48,137	20.9	△120	△0.2 (△0.6)	100,789	21.4
新長田店	3,142	1.4	3,098	1.3	△44	△1.4 (△1.4)	6,208	1.3
須磨店	5,409	2.4	5,352	2.3	△57	△1.0 (△1.0)	10,902	2.3
芦屋店	4,448	2.0	4,485	1.9	37	0.8 (0.8)	9,063	1.9
札幌店	22,694	10.0	23,909	10.4	1,215	5.4 (5.0)	48,060	10.2
合 計	226,944	100.0	230,769	100.0	3,825	1.7 (1.3)	470,756	100.0
除くららぽーと横浜店	226,944	—	228,798	—	1,854	0.8 (0.5)	470,756	—

() 内の数値は、不動産賃貸料収入を除く従来ベースでの対前年増減率である。

商 品 別 売 上 高

(単位:百万円、%)

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		増減高	増減率	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
	金 額	構成率	金 額	構成率			金 額	構成率	
衣料品	紳士服・洋品	20,574	9.1	20,380	8.8	△194	△0.9	44,467	9.4
	婦人服・洋品	71,178	31.4	72,198	31.3	1,020	1.4	148,296	31.5
	子供服・洋品	4,468	2.0	4,304	1.9	△164	△3.7	8,810	1.9
	呉服・寝具・その他の衣料	4,600	2.0	4,504	2.0	△96	△2.1	9,354	2.0
小 計	100,822	44.5	101,387	44.0	565	0.6	210,929	44.8	
家庭用品	身 回 品	28,675	12.6	26,933	11.7	△1,742	△6.1	60,118	12.8
	家 具	3,034	1.3	3,012	1.3	△22	△0.7	6,125	1.3
	家 電	647	0.3	558	0.2	△89	△13.8	1,265	0.3
	家 庭 用 品	7,177	3.2	7,350	3.2	173	2.4	14,428	3.1
小 計	10,860	4.8	10,921	4.7	61	0.6	21,820	4.7	
食料品	生 鮮 食 品	10,005	4.4	10,971	4.8	966	9.7	21,411	4.5
	菓 子	15,552	6.9	16,308	7.1	756	4.9	31,909	6.8
	惣 菜	11,377	5.0	12,775	5.5	1,398	12.3	24,476	5.2
	そ の 他 の 食 料 品	14,117	6.2	14,383	6.2	266	1.9	28,007	5.9
小 計	51,053	22.5	54,438	23.6	3,385	6.6	105,805	22.4	
雑貨	化 粧 品	10,476	4.6	11,043	4.8	567	5.4	21,217	4.5
	美術・宝飾・貴金属	10,751	4.7	11,005	4.8	254	2.4	22,432	4.8
	そ の 他 の 雑 貨	3,824	1.7	3,706	1.6	△118	△3.1	7,802	1.7
小 計	25,052	11.0	25,755	11.2	703	2.8	51,452	11.0	
その他	食 堂 喫 茶	7,060	3.1	7,196	3.1	136	1.9	13,781	2.9
	サ ー ビ ス	2,137	0.9	2,190	0.9	53	2.5	4,293	0.9
	そ の 他	1,282	0.6	1,946	0.8	664	51.8 (△10.9)	2,555	0.5
	小 計	10,480	4.6	11,333	4.8	853	8.1 (0.5)	20,630	4.3
合 計	226,944	100.0	230,769	100.0	3,825	1.7 (1.3)	470,756	100.0	

() 内の数値は、不動産賃貸料収入を除く従来ベースでの対前年増減率である。